

和地ひとみレポート No.120

東大和市が国のモデル事業をスタート！！

生活困窮者自立促進支援事業とは

■26市中、4市がモデル事業を実施

…近年、社会経済環境の変化に伴い、生活困窮に至るリスクの高い人々や稼働年齢層を含む生活保護受給者が増大しており、人々の生活を重層的に支えるセーフティネットの構築が必要となっています。こうした状況に対応するため、現在、国では新しい生活困窮者支援体系の構築と生活保護制度の見直しに総合的に取り組んでいます。その一つとして、来年度施行される「生活困窮者自立支援法案」で示されている事業について、手を挙げた自治体がモデル的に事業を実施し、それにより得た情報を自治体から国に提出するというものがあります。このモデル事業により、国は生活困窮者が抱える課題や新たな生活支援体系による支援の成果等を把握し、制度化に向けた検討を進めることとしています。

…このモデル事業については、昨年度から実施されており、東京26市内で昨年度からスタートしたのは国分寺市のみ（ちなみに、23区では足立区のみ）。今年度は東大和市もモデル事業をスタートすることとし、国から4,000万円の補助金を得ました。よって、今年度の26市内のモデル事業実施自治体は、昨年度から実施している国分寺市、今年度から実施する東大和市、清瀬市、国立市と4市となります。

…様々な事業で他市に遅れを取っている感に対する懸念の声が多い東大和市ですが、この事業については、積極的な対応をとっています。それにより国からの補助を得るという予算面、また、実績、より効果のある体制づくりという面でも、先進的な姿勢で望んでいるということは喜ばしいことです。

■東大和市の生活保護率は26市中何位か

…毎年、増加傾向の予算のひとつ「民生費」。「民生費」は高齢者や障害者、児童福祉などのための費用ですが、生活保護関連の費用もここに含まれます。民生費は一般会計の中で一番大きな比率を占めており、昨年度は約274億6500万円の一般会計のうち53.4%。そして今年度は約283億6600万円と一般会計自体も増加している中、民生費の占める割合は55.5%とさらにアップ。額でいうと昨年より10億円以上増加している状況です。保育所などの子育て事業の充実や高齢者関連の事業などの充実などに予算の増額分が当てられていることも事実ですが、生活保護関係の予算も大きな割合を占めていることは否めません。

…生活困窮に陥ってしまった方々が、問題の解決をするために、どこに相談して良いのかわかりづらい状況です。なぜなら、問題が複雑化しているため、問題を整理、分析して、問題解決に繋がる機関を見つけることが、ご本人には困難だということも原因とされています。



このような状況は、当事者の生活の充実という点でも、また、限られた市の予算をより前向きな方向で活かしていくという点でも良い状況とは言えません。…人口1,000人に対して、実際に生活保護を受けている人の比率を示す『生活保護率』については、26市中、東大和市は4番目に高いとのこと。今回の「生活困窮者自立促進支援事業」の対象となる方は、生活保護受給の前段階で自立をしようとしている方も多くいます。様々な悩みをかかえている方が、今回スタートするモデル事業の相談窓口を利用することで、自立する方向への解決方法が見つけられることが、本当の意味での支援と言えると思います。今回、モデル事業により法律施行1年前からこの事業に取り組むことで、東大和市の支援事業がより実効性の高い事業に発展するように進めてもらいたいと思います。

■相談窓口のセンター名は『そえる』

…今回のモデル事業を統括している厚生労働省の資料の中では新制度施行に向けての課題解決として「自立相談支援機関と行政が連携し、官民協働で、一つ一つ着実にネットワークを広げていくことが必要」としています。東大和市のモデル事業については、昭和50年代からホームレスの支援など様々な自立支援事業を行ってきた「中高年事業団やまて企業組合多摩支部」に業務を委託して実施します。今回の相談窓口を行う場所は市役所内の1階の食堂そば。そして相談センターの名称は『そえる』。この名称は「より添う」と「エール（声援）」を組み合わせた造語とのこと。今後、委託を受けた「中高年事業団やまて企業組合多摩支部」と市の福祉部が協力し、一人でも多くの生活困窮者が問題を解決できるよう、社会福祉協議会、ハローワークなどの他機関とも連携し、名称のとおり「寄り添いエールを送る」事業としていってほしいと思います。

…生活保護については、不正受給者がいるなどのことも世間では問題視されていますが、生活困窮者の相談を受ける最初の窓口がないという体制も問題だったと思います。東大和市にはモデル事業を活用し、生活保護制度をより適切に運用するための方策の一つのとして、この事業を発展させていって欲しいと思います。

※東大和市くらし・しごと応援センターの概要は裏面を参照ください

平成26年第2回東大和市議会定例会(6月議会)が
6月3日より開催されます。

東大和市暮らし・しごと応援センター『そえる』とは

東大和市にお住まいで経済的問題・健康的問題・家庭問題・就労の問題などで悩んでいる方をサポートする窓口です。

概要

- 『そえる』は経済的な問題とあわせて、精神的な問題、家庭の問題、健康上の問題など、さまざまな課題を抱えた方のための無料の相談窓口です。

支援内容

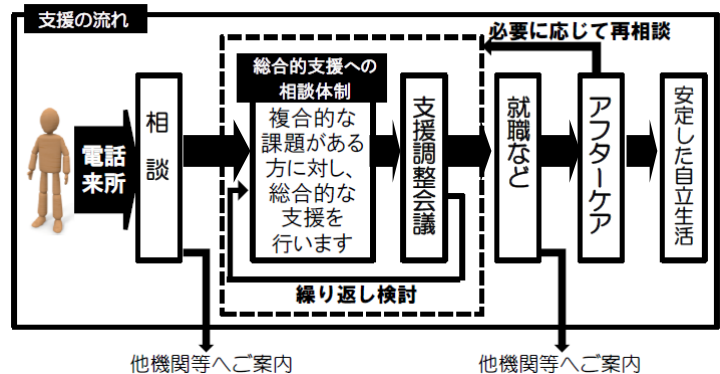
- 上記のような課題を抱える方に対し、相談を行ったうえで、ご本人にとって適切な窓口へ案内します。
- 状況によっては、当センターの担当相談員が支援制度の手続き等をサポートし、自立に向けた支援を行います。

対象となる方

- 東大和市内に居住している方
- 失業等により生活にお困りの方
- 本事業による支援が必要とされる方

場所・窓口開設時間など

- 【場所】東大和市役所 1階 食堂前
- 【窓口開設時間】月～金曜日 8:30～17:15
※祝日・年末年始を除く
- 【電話】042-563-2111(内線 1081・1082)



ちよこバスの運賃変更案などが発表されました

…現在、ルートと料金の見直しが行われている『ちよこバス』。

先日、このレポートでも「東大和市地域公共交通会議」で承認されたルート変更案についてお知らせしましたが（平成26年4月22日付で市より発表）、その後、バス事業者と実車を用いてそのルートを検証した結果、1時間という間隔で運行することが困難だと判明したとのことです。

…よって、先に発表されたつーとのうち、五小の西側を經由するルートを、東大和市駅からハミングホールの前の街道を北上するルートに修正し「東大和市地域公共交通会議」にて修正案が承認されたとのことです。

…また、料金の見直しについては、民間路線バス利用者との公平性、収支改善による持続可能な運行を考慮し、路線バスの初乗り運賃である180円（小人90円）とすることについても、同会議にて承認されたとのことです。100円から180円への値上げは大幅値上げとも思えますが、一方で、住んでいる地域によっては市のバスを利用できず民間のバスを利用している市民の方もいるのですから、料金の考え方については、運営上の赤字状況と公平性という点を考慮すれば、理解、納得できます。また、市役所を中心に合流する2ルートの乗り継ぎ料金についても今後、検討するとのこと。あとは『利用しやすい＝例えば最低1時間に1本などの運行』を実現し、より多くの市民の方に利用いただけるような工夫をすることで市の目指す『持続可能な運行』を実現するように検討をすすめて欲しいと思います。

【運賃体系変更案】※運賃はICカード対応とする。 ※シルバーパスについては適用なし。

大人⇒180円⇒ICカード175円⇒障害者90円⇒障害者ICカード88円 【回数券】2000円:90円×25枚
小人⇒90円⇒ICカード88円⇒障害者50円⇒障害者ICカード44円 【1日乗車券】大人500円 小人250円

市政、議会について「自然体」「ざっくばらん」にレポート

「身近なようで知らなかった市政、議会。伝えることがスタートだと思えます。」

【プロフィール】

1970年 東京都北区生まれ。父の転勤で1歳から群馬県で育つ。幼稚園からカギっ子。リーダーシップを発揮し、小学校で児童会長、中学校でも生徒会長を務める。大好きな音楽を究めようと武蔵野音楽大学に進学、卒業。卒業後は群馬の山奥の小学校で臨時教諭として担任を2年勤め、新しい試みで授業を活性化させ「元気印の先生」として保護者・生徒から親しまれた。／「学校」の外の一般社会で挑戦しようとベンチャー企業の(株)シートゥーネットワーク（※スーパーマーケットを経営。店頭公開から一部上場、外資系企業に転換）に社長秘書として入社。のち店舗現場に異動、同社で初の女性店長となる。その後、人材開発部長を拝命。／『人を活かす』経営を学ぶため一念発起しカナダに留学。外から見た日本の将来に、漠然とした不安を感じる。帰国後もベンチャー企業を選び不動産投資会社に勤務。／同じビジネス界出身の加藤公一代議士との出会いに触発され、政治への道を志して2010年末に退社。現在、新人東大和市議会議員として、日々、奮闘中。

東大和市 市議会議員

和地 ひとみ

■ 連絡先 和地 ひとみ事務所 HP : <http://www.wachi1103.jp>

✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp 【電話・FAX】 042-516-8546

〒207-0005 東大和市高木3-274-2-102